nikko am
Nikko Asset Management

世界のサイフ２（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第109期（決算日　2018年11月12日）第111期（決算日　2019年１月15日）第113期（決算日　2019年３月12日）
第110期（決算日　2018年12月12日）第112期（決算日　2019年２月12日）第114期（決算日　2019年４月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「世界のサイフ２（毎月分配型）」は、2019年４月12日に第114期の決算を行ないましたので、第109期から第114期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2019年10月15日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスＢ」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

お知らせ

当ファンドは、2019年10月15日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

＜641189＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
85期(2016年11月14日)	4,129	70	1.3	－	98.5	399
86期(2016年12月12日)	4,369	35	6.7	－	98.5	422
87期(2017年１月12日)	4,269	35	△1.5	－	98.5	402
88期(2017年２月13日)	4,278	35	1.0	－	98.4	386
89期(2017年３月13日)	4,255	35	0.3	－	98.5	377
90期(2017年４月12日)	4,079	35	△3.3	－	98.5	362
91期(2017年５月12日)	4,194	35	3.7	－	98.5	363
92期(2017年６月12日)	4,134	35	△0.6	－	98.5	340
93期(2017年７月12日)	4,252	35	3.7	－	98.5	349
94期(2017年８月14日)	4,120	35	△2.3	－	98.5	335
95期(2017年９月12日)	4,167	35	2.0	－	98.5	336
96期(2017年10月12日)	4,160	35	0.7	－	98.5	334
97期(2017年11月13日)	4,117	35	△0.2	－	98.5	326
98期(2017年12月12日)	4,067	35	△0.4	－	98.5	321
99期(2018年１月12日)	4,081	35	1.2	－	98.5	320
100期(2018年２月13日)	3,974	35	△1.8	－	98.5	311
101期(2018年３月12日)	3,883	35	△1.4	－	98.5	296
102期(2018年４月12日)	3,848	35	0.0	－	98.5	293
103期(2018年５月14日)	3,784	35	△0.8	－	98.5	287
104期(2018年６月12日)	3,726	35	△0.6	－	98.5	276
105期(2018年７月12日)	3,691	35	0.0	－	98.5	272
106期(2018年８月13日)	3,513	35	△3.9	－	98.6	255
107期(2018年９月12日)	3,480	35	0.1	－	97.8	236
108期(2018年10月12日)	3,503	35	1.7	－	98.5	233
109期(2018年11月12日)	3,532	35	1.8	－	98.5	234
110期(2018年12月12日)	3,504	35	0.2	－	98.5	229
111期(2019年１月15日)	3,353	35	△3.3	－	98.5	219
112期(2019年２月12日)	3,381	35	1.9	－	98.5	220
113期(2019年３月12日)	3,364	35	0.5	－	98.5	220
114期(2019年４月12日)	3,351	35	0.7	－	98.1	199

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

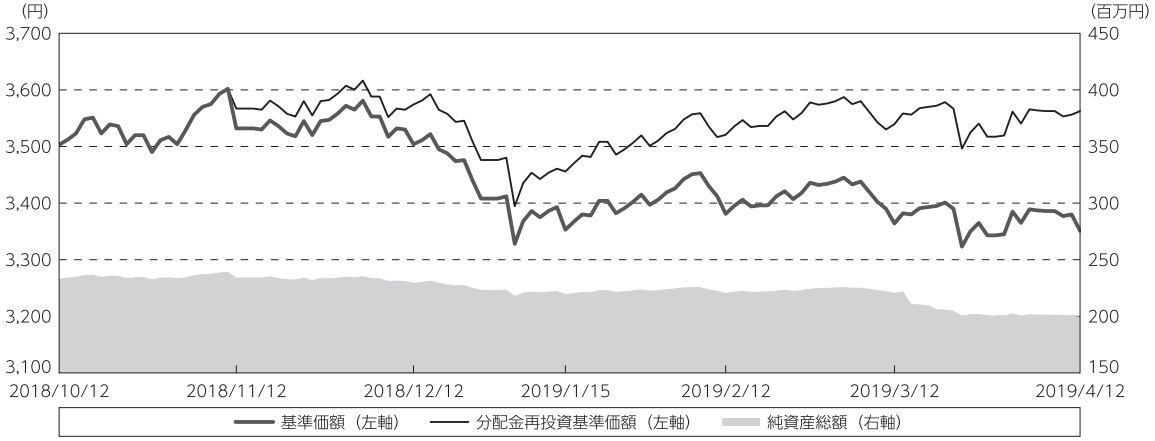
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第109期	（期　首） 2018年10月12日	3,503	－	98.5
	10月末	3,517	0.4	98.4
	（期　末） 2018年11月12日	3,567	1.8	98.5
第110期	（期　首） 2018年11月12日	3,532	－	98.5
	11月末	3,572	1.1	98.6
	（期　末） 2018年12月12日	3,539	0.2	98.5
第111期	（期　首） 2018年12月12日	3,504	－	98.5
	12月末	3,412	△2.6	98.5
	（期　末） 2019年１月15日	3,388	△3.3	98.5
第112期	（期　首） 2019年１月15日	3,353	－	98.5
	１月末	3,419	2.0	98.6
	（期　末） 2019年２月12日	3,416	1.9	98.5
第113期	（期　首） 2019年２月12日	3,381	－	98.5
	２月末	3,434	1.6	98.5
	（期　末） 2019年３月12日	3,399	0.5	98.5
第114期	（期　首） 2019年３月12日	3,364	－	98.5
	３月末	3,343	△0.6	98.5
	（期　末） 2019年４月12日	3,386	0.7	98.1

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2018年10月13日～2019年４月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



第109期首：3,503円
第114期末：3,351円（既払分配金(税込み)：210円）
騰　落　率：　1.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年10月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
・トルコリラ、ニュージーランドドルなどの通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・ノルウェークローネ、カナダドル、ポーランドズロチを中心としてポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で下落したこと。

投資環境

（海外短期金利市況）

2018年全体を通じて、新興国における金融不安や、米国による追加関税を引き金とする通商問題の深刻化が世界の市場環境に大きな影響を及ぼしました。米国政権は、業界団体の反対を押し切って、500億ドル相当に加えてさらに2,000億ドル相当の中国製品に対する関税率を10%へと引き上げました。市場では、トランプ大統領が示唆していた25%への関税の引き上げより低く設定されたことから安堵感が広がりましたが、関税率のさらなる引き上げや対象製品の拡大の可能性は残りました。ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）のタカ派（景気に対して強気）色の強まりに加え、原油価格や賃金の上昇を背景とした物価上昇圧力の強まりを受けて、米国国債10年物の利回りは、2018年10月から11月にかけて3.2%を超える水準まで上昇（債券価格は下落）しました。年末にかけては、中国、ユーロ圏、日本の経済成長が引き続きさらなる減速の兆しを示す一方、米国は比較的力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。株式市場は大きく下落したものの、ユーロ圏や日本の金融政策が非常に緩和的であるなど総じて世界の金融環境は依然良好であるほか、中国による景気刺激策の追加実施が世界経済の鈍化の軽減に一段と寄与しました。

期間の終盤にかけては、原油の過剰供給懸念が原油価格の大幅な調整を招き、世界中に物価の低下圧力を及ぼしました。一方で、世界的にコアインフレは落ち着いた状態が続いたものの、労働市況の広範な改善を受けて賃金動向に上昇圧力が掛かりはじめました。実体経済の見通しが引き続き比較的良好であることに加え、インフレは緩やかではあるものの継続する見込みであることから、主要中央銀行は、今後も超緩和的な金融政策の正常化を継続していくものとみられますが、米中間における保護主義的政策の強まりが世界的な環境の変化を招いており、多くの中央銀行は、今後の金利見通しについて慎重な見方を強めています。市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、ＦＲＢ、ＥＣＢ（欧州中央銀行）、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）などの中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、世界的に債券市場が大幅に上昇しました。ＦＲＢが、政策声明において段階的な利上げへの言及を削除し、中立的な政策スタンスを事実上認めたことを受けて、米国国債10年物の利回りは大幅に低下（債券価格は上昇）しました。一方、ユーロ圏では、ＰＭＩ（購買担当者景気指数）が一段と低下しており、2019年も経済活動のさらなる鈍化が続くとみられます。景気減速が長期化していることから、ＥＣＢは向こう１年間の経済成長予想とインフレ予想の大幅な下方修正を決定すると同時に、新たなＴＬＴＲＯ（貸出条件付き長期資金供給オペ）の導入を発表し、予想利上げ時期も2020年まで先延ばししました。

為替市場では、期間中に特にパフォーマンスが堅調だったのはトルコリラでした。2018年８月に大荒れの展開となったのち、トルコ当局に拘束されていた米国人牧師の釈放を受けて米国との緊張が和らぎ、地政学的なリスクが低下したことから、力強い上昇を見せました。ただし、2019年３月以降は、外貨準備高の大幅な減少や政治的リスクの上昇を受けてボラティリティ（変動性）が高まりました。ニュージーランドドルは、マクロ経済指標が市場予想を上回る内容となり、足元では企業の投資や先行き見通しに回復の兆しがひとまず見られたことを背景に、堅調に推移しました。ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、カナダドルは振るいませんでした。原油輸出国通貨であるノルウェークローネやカナダドルは、過剰供給懸念を受けた原油価格の大幅な調整を背景に、期間の序盤において対円で下落しました。カナダドルについては、住宅セクターや労働市場などの鈍化が示唆されたことから、さらなる下押し圧力に晒されました。ポーランドズロチは、経済活動の鈍化を示唆するマクロ経済指標を受けて軟調に推移しました。

（国内短期金利市況）
　無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.06%近辺で期間末を迎えました。
　国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.20%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
　当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスＢ」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（マルチカレンシーファンド クラスＢ）
　利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。ＦＲＢ、ＥＣＢ、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。2018年10月から11月にかけて世界の債券市場が急落するなか、当ファンドでは再投資の過程でより高い金利水準を確保することができました。今後、保有債券からのインカム収入の増加という形で当ファンドのリターンにプラスに寄与するとみられます。当ファンドでは半年毎にポートフォリオの投資対象通貨の見直しを行ないますが、2019年３月末に実施した定期レビューでは、それまでのポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。期間末時点では、ポーランドズロチ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・アカウント・マザーファンド）
　運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

　当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2018年10月13日～2018年11月12日	2018年11月13日～2018年12月12日	2018年12月13日～2019年１月15日	2019年１月16日～2019年２月12日	2019年２月13日～2019年３月12日	2019年３月13日～2019年４月12日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.981%	0.989%	1.033%	1.025%	1.030%	1.034%
当期の収益	11	9	8	10	9	10
当期の収益以外	23	25	26	24	25	24
翌期繰越分配対象額	2,656	2,631	2,604	2,580	2,555	2,530

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスＢ」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスＢ）

ＦＲＢは、ハト派的（景気に対して弱気）な姿勢への転換とともに、四半期毎の利上げペースに左右されず経済指標の動向に基づいて利上げの判断を行なう傾向を強めています。直近のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では、2019年内、場合によってはそれ以降の利上げを見送ることを示唆し、中立的な政策スタンスを明らかにしました。同時に、インフレと成長の見通しをいずれも引き下げ、成長が予想していたよりも鈍化していること、財政状況は下支えになっていないことを指摘しました。市場では、経済状況が予想された以上に悪化しているという投資家の懸念が再燃し、金利市場は今後数四半期で利下げに転じる可能性を織り込みました。また、ＦＲＢはバランスシートに関する政策見直しも表明し、９月までに資産縮小を停止することを示唆しましたが、資産縮小が終了しても、ＦＲＢは約３兆5,000億ドルの債券を保有する可能性が高いとみられます。インフレ関連データおよび成長見通しの鈍化により、イールドカーブ（利回り曲線）の長短金利が逆転しましたが、エネルギー価格の上昇とこれまでの設備投資支出増加の波及効果から、2019年の下半期にはイールドカーブが再びスティープ化すると予想しています。

2019年に実施予定の欧州議会選挙やＥＵ（欧州連合）加盟国における国政選挙は、市場に影響を及ぼすイベントとなる可能性があります。欧州の選挙では、ポピュリズム（大衆迎合主義）が勢力を持続しており、欧州市場のリスクを一段と高め、赤字削減や銀行セクターの改革への取り組みが制限される一方、統合の代わりに分離が進められる可能性があります。また、解散総選挙のリスクは市場の安定性にとって依然として継続的な脅威となると思われます。経済面では、最近の経済指標はユーロ圏内の活動が引き続き後退していることを示

唆しています。米中貿易摩擦を背景に、世界的な成長の減速がユーロ圏の製造業に浸透しているとみられます。成長率低下とインフレ率低迷の見通しにより、ＥＣＢは政策正常化の計画を保留するとみられ、銀行により多くの流動性が提供される一方で利上げは2020年以降に先送りされるとみています。流動性の供給は、ＴＬＴＲＯにより９月から始まると思われます。このプログラムにより、イタリアとスペインの銀行は低利の資金を継続的に確保することが可能となり、それぞれの銀行セクターの健全性および安定性にとって重要とみられます。英国では、ブレグジット（ＥＵ離脱）を巡る先行き不透明感が大きな重しとなり続けています。メイ首相は年内に辞任するとの見方もあり、総選挙または国民投票の実施が現実味を帯びてきています。

新興国市場に対する2019年のコンセンサス見通しは、依然として2018年と比べて楽観的ではありません。主要な中央銀行は利上げやバランスシートの縮小を通じて流動性の引き締めを継続すると思われますが、引き締め規模は当初の想定よりも小さくなる可能性が高いという見方が大勢を占めつつあります。流動性の引き締めは新興国資産にとって大きな向かい風となることが予想され、新興国国債が高水準に達しているなか、深刻化する恐れもあります。中国の民間セクターの債務問題も引き続き懸念材料となるなか、長引く貿易摩擦の可能性を考慮する必要がありますが、中国政府は金融・財政両面からの景気刺激策を組み合わせて実施することによって、制裁関税の影響をある程度相殺することができると思われます。新興国市場全体に対して弱気な見通しが優勢なものの、個別の新興国市場においては、厳しい環境を乗り切ることができる市場も存在していると思われます。ＦＲＢがハト派的な姿勢を強めるなか、健全なファンダメンタルズに下支えされた新興国債券は資金流入の増加という恩恵を享受する可能性が高いとみています。また、長期化する米中間の貿易問題を打開するための解決策が合意される期待が高まっており、米中間での貿易摩擦が本格化する可能性は低いと考えています。

引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2018年10月13日～2019年４月12日）

項目	第109期～第114期 金額	第109期～第114期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	12	0.350	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.242)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.050	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	14	0.400	
作成期間の平均基準価額は、3,449円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

（2018年10月13日～2019年４月12日）

投資信託証券

銘柄		第109期～第114期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	7,007	1,062	235,812	35,498

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第109期～第114期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	5	5	40	40

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月13日～2019年４月12日）

利害関係人との取引状況

＜世界のサイフ２（毎月分配型）＞

区分	第109期～第114期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1	1	100.0	35	35	100.0
金銭信託	20	20	100.0	20	20	100.0

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

区分	第109期～第114期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	3,180	3,180	100.0	3,180	3,180	100.0

平均保有割合　0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年10月13日～2019年４月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年10月13日～2019年４月12日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年４月12日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第108期末	第114期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド クラスB	1,531,412	1,302,606	195,651	98.1
合計	1,531,412	1,302,606	195,651	98.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第108期末	第114期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	233	198	199

（注）親投資信託の2019年４月12日現在の受益権総口数は、466,483千口です。

○投資信託財産の構成

（2019年４月12日現在）

項目	第114期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	195,651	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	199	0.1
コール・ローン等、その他	5,915	2.9
投資信託財産総額	201,765	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2018年11月12日現在	2018年12月12日現在	2019年１月15日現在	2019年２月12日現在	2019年３月12日現在	2019年４月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**237,241,255**	**232,061,063**	**222,214,071**	**223,060,919**	**223,133,866**	**201,765,958**
コール・ローン等	4,377,507	5,643,341	5,544,084	4,032,594	5,590,550	5,096,041
投資信託受益証券(評価額)	230,643,500	226,184,936	216,441,897	217,249,327	217,317,985	195,651,560
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	234,549	228,090	219,588	219,588	221,968	199,399
未収入金	1,985,699	4,696	8,502	1,559,410	3,363	818,958
(B) 負債	**3,079,515**	**2,466,433**	**2,498,524**	**2,477,878**	**2,506,536**	**2,312,884**
未払収益分配金	2,320,076	2,293,269	2,293,370	2,283,244	2,295,313	2,083,135
未払解約金	599,135	－	－	－	－	－
未払信託報酬	140,328	134,852	146,770	120,062	120,267	122,144
未払利息	8	9	6	3	2	6
その他未払費用	19,968	38,303	58,378	74,569	90,954	107,599
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**234,161,740**	**229,594,630**	**219,715,547**	**220,583,041**	**220,627,330**	**199,453,074**
元本	662,879,091	655,219,876	655,248,608	652,355,459	655,803,787	595,181,599
次期繰越損益金	△428,717,351	△425,625,246	△435,533,061	△431,772,418	△435,176,457	△395,728,525
(D) 受益権総口数	**662,879,091口**	**655,219,876口**	**655,248,608口**	**652,355,459口**	**655,803,787口**	**595,181,599口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**3,532円**	**3,504円**	**3,353円**	**3,381円**	**3,364円**	**3,351円**

(注) 当ファンドの第109期首元本額は665,828,863円、第109～114期中追加設定元本額は10,590,716円、第109～114期中一部解約元本額は81,237,980円です。

(注) １口当たり純資産額は、第109期0.3532円、第110期0.3504円、第111期0.3353円、第112期0.3381円、第113期0.3364円、第114期0.3351円です。

(注) 2019年４月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は395,728,525円です。

○損益の状況

項　　目	第109期 2018年10月13日～ 2018年11月12日	第110期 2018年11月13日～ 2018年12月12日	第111期 2018年12月13日～ 2019年１月15日	第112期 2019年１月16日～ 2019年２月12日	第113期 2019年２月13日～ 2019年３月12日	第114期 2019年３月13日～ 2019年４月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**763,979**	**748,910**	**742,415**	**733,176**	**731,477**	**660,362**
受取配当金	764,123	749,071	742,564	733,280	731,551	660,473
受取利息	－	2	－	1	1	－
支払利息	△ 144	△ 163	△ 149	△ 105	△ 75	△ 111
(B) 有価証券売買損益	**3,684,971**	**△ 163,064**	**△ 8,165,462**	**3,523,960**	**563,964**	**779,457**
売買益	3,700,219	9,442	3,802	3,552,929	565,085	905,559
売買損	△ 15,248	△ 172,506	△ 8,169,264	△ 28,969	△ 1,121	△ 126,102
(C) 信託報酬等	**△ 160,297**	**△ 154,050**	**△ 167,701**	**△ 137,150**	**△ 137,383**	**△ 139,520**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**4,288,653**	**431,796**	**△ 7,590,748**	**4,119,986**	**1,158,058**	**1,300,299**
(E) 前期繰越損益金	**△338,825,108**	**△332,519,593**	**△332,994,257**	**△340,803,204**	**△338,792,767**	**△307,985,033**
(F) 追加信託差損益金	**△ 91,860,820**	**△ 91,244,180**	**△ 92,654,686**	**△ 92,805,956**	**△ 95,246,435**	**△ 86,960,656**
（配当等相当額）	(44,482,602)	(44,142,401)	(44,681,835)	(44,690,730)	(45,643,988)	(41,610,878)
（売買損益相当額）	(△136,343,422)	(△135,386,581)	(△137,336,521)	(△137,496,686)	(△140,890,423)	(△128,571,534)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△426,397,275**	**△423,331,977**	**△433,239,691**	**△429,489,174**	**△432,881,144**	**△393,645,390**
(H) 収益分配金	**△ 2,320,076**	**△ 2,293,269**	**△ 2,293,370**	**△ 2,283,244**	**△ 2,295,313**	**△ 2,083,135**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△428,717,351**	**△425,625,246**	**△435,533,061**	**△431,772,418**	**△435,176,457**	**△395,728,525**
追加信託差損益金	△ 91,860,820	△ 91,244,180	△ 92,654,686	△ 92,805,956	△ 95,246,435	△ 86,960,656
（配当等相当額）	(44,482,602)	(44,142,401)	(44,681,835)	(44,690,730)	(45,643,988)	(41,610,878)
（売買損益相当額）	(△136,343,422)	(△135,386,581)	(△137,336,521)	(△137,496,686)	(△140,890,423)	(△128,571,534)
分配準備積立金	131,642,346	128,249,071	125,998,512	123,662,255	121,957,471	109,009,735
繰越損益金	△468,498,877	△462,630,137	△468,876,887	△462,628,717	△461,887,493	△417,777,604

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2018年10月13日～2019年４月12日）は以下の通りです。

項　　目	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年１月15日	2019年１月16日～ 2019年２月12日	2019年２月13日～ 2019年３月12日	2019年３月13日～ 2019年４月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	736,451円	594,855円	574,710円	709,557円	653,896円	596,376円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	44,482,602円	44,142,401円	44,681,835円	44,690,730円	45,643,988円	41,610,878円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	133,225,971円	129,947,485円	127,717,172円	125,235,942円	123,598,888円	110,496,494円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	178,445,024円	174,684,741円	172,973,717円	170,636,229円	169,896,772円	152,703,748円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	2,691円	2,666円	2,639円	2,615円	2,590円	2,565円
g. 分配金	2,320,076円	2,293,269円	2,293,370円	2,283,244円	2,295,313円	2,083,135円
h. 分配金(１万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
１万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2018年10月13日から2019年４月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年１月12日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第48条、第48条の２）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目		マルチカレンシーファンド クラスB ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針		
	基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。
	主な投資対象	世界の短期債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ＡＢＳ、コマーシャル・ペーパーなど）を主要投資対象とします。
	投資方針	・経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年２回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
	主な投資制限	・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	収益分配	原則として毎月６日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
ファンドに係る費用		
	信託報酬など	純資産総額に対し年率0.27％以内（国内における消費税等相当額はかかりません。） ※この他に、固定報酬として年額5,000米ドルがかかります。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他		
	投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
	管理会社	日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド
	信託期間	2106年12月31日まで
	決算日	原則として、毎年２月末日

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2018年２月28日現在

		額面	公正価値 JPY	純資産に占める割合 (%)
	割引債			
	フランス（取得原価：JPY1, 083, 145, 828）			
NOK	Banque Fédérative du Crédit Mutuel 0% 30-Apr-18	60,000,000	810,743,718	2.28
NOK	Banque Fédérative du Crédit Mutuel 0% 22-May-18	20,000,000	270,064,325	0.76
			1,080,808,043	3.04
	スウェーデン（取得原価：JPY2, 509, 930, 527）			
NOK	Nordea Bank 0% 16-Apr-18	185,000,000	2,500,494,284	7.04
			2,500,494,284	7.04
	割引債合計（取得原価：JPY3, 593, 076, 355）		**3,581,302,327**	**10.08**
	譲渡性預金			
	オーストラリア（取得原価：JPY2, 248, 599, 462）			
USD	Mizuho Bank 0% 30-Apr-18	9,000,000	956,611,849	2.69
USD	Mizuho Bank 0% 29-May-18	12,000,000	1,272,976,491	3.59
			2,229,588,340	6.28
	日本（取得原価：JPY771, 456, 233）			
AUD	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ FRN 20-Mar-18	8,690,000	722,804,183	2.03
			722,804,183	2.03
	英国（取得原価：JPY334, 911, 539）			
USD	UBS AG 1.63% 12-Mar-18	3,000,000	319,850,811	0.90
			319,850,811	0.90
	譲渡性預金合計（取得原価：JPY3, 354, 967, 234）		**3,272,243,334**	**9.21**

		額面	公正価値 JPY	純資産に占める割合 (%)
	社債等			
	オーストラリア（取得原価：JPY2, 286, 303, 633）			
NZD	Australia NZ Banking Group 4.5% 22-Mar-18	1,700,000	131,156,222	0.37
NZD	Toyota Finance 4.56% 17-Apr-18	7,930,000	612,388,916	1.72
NZD	Toyota Finance 4.37% 30-Jul-18	6,307,000	489,745,533	1.38
AUD	Toyota Finance 3.72% 22-Aug-18	4,972,000	416,294,781	1.17
NZD	Westpac Banking 4.42% 21-Aug-18	7,287,000	566,884,532	1.60
			2,216,469,984	6.24
	カナダ（取得原価：JPY4, 007, 200, 327）			
USD	Harvest Operations 2.125% 14-May-18	8,750,000	933,300,844	2.63
CAD	Toronto Dominion Bank 2.171% 02-Apr-18	19,305,000	1,608,137,106	4.53
NZD	Toronto Dominion Bank 4.25% 03-Apr-18	3,330,000	256,990,733	0.72
CAD	Toyota Credit 2.8% 21-Nov-18	12,496,000	1,047,564,723	2.94
			3,845,993,406	10.82
	オランダ（取得原価：JPY5, 785, 090, 355）			
MXN	Cooperatieve Rabobank 3.77% 04-Jun-18	133,090,000	745,284,033	2.10
MXN	Cooperatieve Rabobank 4.79% 09-Aug-18	23,880,000	133,066,499	0.37
NZD	Cooperatieve Rabobank 4.43% 16-Aug-18	13,470,000	1,047,926,594	2.95
CLP	Cooperatieve Rabobank 2.35% 09-Nov-18	18,000,000,000	3,226,616,308	9.08
MXN	Cooperatieve Rabobank 4.5% 20-Dec-18	4,960,000	27,227,522	0.08
NZD	Toyota Motor Finance 4.28% 18-Sep-18	6,000,000	467,116,699	1.31
			5,647,237,655	15.89
	韓国（取得原価：JPY2, 857, 082, 975）			
KRW	Korea Monetary Stab 1.44% 09-May-18	8,394,000,000	826,161,881	2.32
KRW	Korea Monetary Stab 1.45% 02-Jun-18	19,134,000,000	1,882,738,726	5.30
			2,708,900,607	7.62

		額面	公正価値 JPY	純資産に占める割合 (%)
	社債等（続き）			
	国際機関（取得原価：JPY4, 433, 365, 113）			
TRY	European Bank for Reconstruction & Development 11% 28-Sep-18	38,550,000	1,074,752,703	3.02
TRY	European Bank for Reconstruction & Development 8% 11-Oct-18	37,339,000	1,015,536,621	2.86
TRY	International Bank for Reconstruction & Development 9.57% 19-Mar-18	1,900,000	53,287,648	0.15
TRY	International Bank for Reconstruction & Development 9.54% 29-May-18	2,000,000	55,903,757	0.16
MXN	International Bank for Reconstruction & Development 3.71% 10-Jul-18	19,210,000	107,164,534	0.30
TRY	International Bank for Reconstruction & Development 9.625% 13-Jul-18	28,090,000	782,948,190	2.20
MXN	International Bank for Reconstruction & Development 4% 16-Aug-18	109,780,000	610,788,673	1.72
MXN	International Finance Corporation 3.88% 26-Jul-18	13,300,000	74,048,855	0.21
MXN	International Finance Corporation 4.22% 26-Sep-18	12,940,000	71,731,087	0.20
CLP	International Finance Corporation 2.05% 09-Nov-18	1,710,000,000	306,532,174	0.86
			4,152,694,242	11.68
	米国（取得原価：JPY1, 854, 014, 569）			
MXN	General Electric 8.5% 06-Apr-18	186,000,000	1,053,383,809	2.96
MXN	General Electric 8.87% 02-Jun-18	68,600,000	389,638,108	1.10
MXN	JP Morgan Chase 8.12% 06-Mar-18	20,100,000	113,749,360	0.33
AUD	JP Morgan Chase 4.1% 17-May-18	1,690,000	141,089,217	0.40
			1,697,860,494	4.79
	社債合計（取得原価：JPY21, 223, 056, 972）		**20,269,156,388**	**57.04**

		額面	公正価値 JPY	純資産に占める割合 (%)
	公債			
	フィンランド（取得原価：JPY185, 373, 045）			
MXN	Municipality Finance 4.27% 30-May-18	16,300,000	92,229,587	0.26
MXN	Municipality Finance 4.43% 27-Jul-18	15,000,000	83,532,499	0.23
			175,762,086	0.49
	ドイツ（取得原価：JPY525, 524, 173）			
TRY	KFW 5.75% 22-Mar-18	16,381,000	458,162,565	1.29
			458,162,565	1.29
	ポーランド（取得原価：JPY3, 451, 926, 789）			
PLN	Poland Government 3.75% 25-Apr-18	110,630,000	3,463,056,179	9.75
			3,463,056,179	9.75
	韓国（取得原価：JPY858, 504, 179）			
AUD	Korea Development Bank 4.5% 30-Apr-18	494,000	41,206,789	0.12
KRW	Korea Treasury Bond 2.75% 10-Mar-18	7,900,000,000	778,075,503	2.19
			819,282,292	2.31
	公債合計（取得原価：JPY5, 021, 328, 186）		**4,916,263,122**	**13.84**
	変動利付債			
	オーストラリア（取得原価：JPY2, 302, 140, 058）			
AUD	ANZ Bank FRN 25-Jan-19	3,870,000	323,520,191	0.91
AUD	Commonwealth Bank FRN 24-Apr-19	5,020,000	419,822,367	1.18
AUD	National Australia Bank FRN 25-Feb-19	1,978,000	165,559,580	0.47
AUD	National Australia Bank FRN 20-May-19	11,070,000	925,631,711	2.61
AUD	Westpac Banking FRN 05-Mar-18	5,000,000	415,764,497	1.16
			2,250,298,346	6.33
	カナダ（取得原価：JPY733, 379, 509）			
CAD	Toronto Dominion Bank FRN 28-Mar-18	8,990,000	748,691,634	2.11
			748,691,634	2.11
	変動利付債合計（取得原価：JPY3, 035, 519, 567）		**2,998,989,980**	**8.44**

	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
投資合計、(公正価値)(取得原価：JPY36,227,948,314)	**35,037,955,151**	**98.61**
為替先渡契約	**(2,296)**	**-**
純金融資産合計	**35,037,952,855**	**98.61**
その他の純資産	**492,104,834**	**1.39**
純資産合計	**35,530,057,689**	**100.00**

通貨コード	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
KRW	韓国ウォン	韓国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
TRY	トルコ・リラ	トルコ
USD	米ドル	米国

為替先渡契約

2018年２月28日現在、当ファンドは以下の為替先渡契約をカストディアンに保有していた。

購入契約金額	銘柄	満期日	日本円未払金（円）	外国通貨未収金（円）	未実現損失（円）
2,500	US Dollar	02-Mar-18	(268,793)	266,497	(2,296)
	為替先渡契約に係る未実現損失				**(2,296)**

すべての先渡契約には円建のクロス・レートがある。

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

＜貸借対照表＞

2018年２月28日現在

	2018 JPY
資産	
投資、（公正価値）（取得原価：36,227,948,314円）	35,037,955,151
現金および現金同等物	45,970,587
外国通貨（取得原価：109,778,027円）	108,552,214
未収利息	464,466,612
資産合計	**35,656,944,564**
負債	
為替先渡契約に係る未実現損失	2,296
買戻受益証券に係る未払金	109,958,254
未払運用報酬	5,601,304
その他の未払報酬	11,325,021
負債合計	**126,886,875**
純資産	**35,530,057,689**
受益証券１口当たり純資産価額 ― クラスB円建受益証券 （純資産35,530,057,689円および受益証券残高224,901,135,841口に基づく）	JPY 0.1580

＜損益計算書＞

2018年２月28日に終了した年度

	2018 JPY
投資収益	
受取利息	1,321,962,795
投資収益合計	1,321,962,795
費用	
管理費用	18,219,587
保管手数料	13,033,487
運用報酬	80,975,933
受託者報酬	560,885
監査報酬	7,297,713
その他費用	479,973
ファンド費用合計	120,567,578
投資純利益	**1,201,395,217**
実現純損失および未実現損失の純変動額	
実現利益	
投資有価証券	1,415,938,210
外貨取引および外国為替先渡契約	(9,797,800)
実現純利益	1,406,140,410
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(1,463,259,153)
外貨取引および外国為替先渡契約	(20,656,221)
未実現評価損の純変動額	(1,483,915,374)
実現純損失および未実現損失の純変動額	**(77,774,964)**
運用から生じる純資産の純増加額	**1,123,620,253**

＜純資産変動計算書＞

2018年２月28日に終了した年度

	2018 JPY
運用から生じる純資産の純増加額	
投資純利益	1,201,395,217
実現純利益	1,406,140,410
未実現評価損の純変動額	(1,483,915,374)
運用から生じる純資産の純増加額	1,123,620,253
受益者への分配金	
クラスB	(10,222,219,521)
分配金合計	(10,222,219,521)
資本取引	
受益証券の発行：	
クラスB（37,046,585,150口）	6,588,960,383
受益証券買戻し：	
クラスB（37,034,044,922口）	(6,471,582,971)
資本取引から生じる純資産の純増加額	117,377,412
純資産の減少額合計	(8,981,221,856)
純資産	
期首残高	44,511,279,545
期末残高	**35,530,057,689**

＜財務ハイライト＞

2018年２月28日に終了した年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券１口当たりの運用成績：	
受益証券１口当たりの純資産価額（期首）	0.1979
投資運用から生じる収益（B）	
投資純利益	0.0052
実現純損失および未実現損失の純変動額	(0.0004)
投資運用収益合計	0.0048
分配金（控除）	(0.0447)
受益証券１口当たりの純資産価額（期末）	0.1580
トータル・リターン（A）	2.36%
財務比率／補完データ：	
純資産平均残高に対する費用の割合（A）	(0.30%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率（A）	2.97%

(A) トータル・リターンは当期間中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。

(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の月次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第９期（決算日　2018年10月12日）
（2017年10月13日～2018年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜636843＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
５期(2014年10月14日)	10,042	0.1	60.8	707
６期(2015年10月13日)	10,043	0.0	62.9	620
７期(2016年10月12日)	10,042	△0.0	－	483
８期(2017年10月12日)	10,038	△0.0	－	661
９期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	－	595

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期　首) 2017年10月12日	10,038	－
10月末	10,038	0.0
11月末	10,037	△0.0
12月末	10,037	△0.0
2018年１月末	10,037	△0.0
２月末	10,036	△0.0
３月末	10,036	△0.0
４月末	10,035	△0.0
５月末	10,035	△0.0
６月末	10,034	△0.0
７月末	10,034	△0.0
８月末	10,033	△0.0
９月末	10,033	△0.0
(期　末) 2018年10月12日	10,032	△0.1

(注) 騰落率は期首比です。

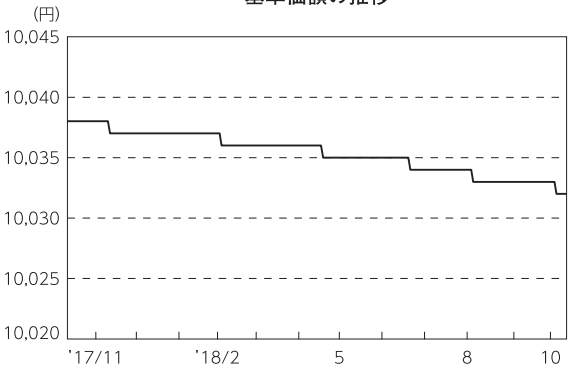
○運用経過

（2017年10月13日～2018年10月12日）

基準価額の推移

期間の初め10,038円の基準価額は、期間末に10,032円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/10/12	2017/10/13	2018/10/04	2018/10/12
10,038円	10,038円	10,032円	10,032円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値下がり要因＞
・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

（国内短期金利市況）
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.04%近辺で期間末を迎えました。
国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.31%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年10月13日～2018年10月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	1	0.006	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,035円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年10月13日～2018年10月12日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月13日～2018年10月12日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	11,132	11,132	100.0	11,132	11,132	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年10月13日～2018年10月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
コール・ローン等、その他	605,858	100.0
投資信託財産総額	605,858	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	605,858,725
コール・ローン等	605,858,725
(B) 負債	9,859,302
未払解約金	9,858,703
未払利息	599
(C) 純資産総額(A－B)	595,999,423
元本	594,074,221
次期繰越損益金	1,925,202
(D) 受益権総口数	594,074,221口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,032円

(注) 当ファンドの期首元本額は658,910,922円、期中追加設定元本額は304,155,041円、期中一部解約元本額は368,991,742円です。

(注) 2018年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	358,147,422円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース> (毎月分配型)	36,196,956円
・アジア社債ファンド Ｂコース(為替ヘッジなし)	26,256,562円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	19,096,921円
・インデックスファンドＭＬＰ (毎月分配型)	18,570,537円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	15,981,965円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	12,364,787円
・世界標準債券ファンド	12,050,910円
・エマージング・プラス(マネープールファンド)	10,591,675円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	9,431,195円
・アジア社債ファンド Ａコース(為替ヘッジあり)	9,152,201円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	8,702,715円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	7,421,881円
・ＲＳ豪ドル債券ファンド	5,978,333円
・グリーン世銀債ファンド	4,236,231円
・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,764,914円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,251,660円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 円ヘッジコース	3,051,032円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	3,035,103円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	2,956,103円
・アジアＲＥＩＴオープン (毎月分配型)	2,052,394円
・エマージング・プラス・円戦略コース	2,037,236円
・ＳＭＢＣ・日興 世銀債ファンド	1,967,219円
・インデックスファンドＭＬＰ (１年決算型)	1,694,896円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	1,671,472円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,646,511円
・欧州社債ファンド Ｂコース(為替ヘッジなし)	1,507,644円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,146,753円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,062,998円
・日興グラビティ・ファンド	1,051,712円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	957,814円
・欧州社債ファンド Ａコース(為替ヘッジあり)	786,512円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 新興国高金利通貨コース	725,751円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	723,023円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド ヘッジなしコース	691,513円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	635,335円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 先進国高金利通貨コース	544,823円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	463,986円
・世界標準債券ファンド (１年決算型)	460,453円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	381,841円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	356,561円
・世界のサイフ２ (毎月分配型)	233,801円
・インデックスファンドＭＬＰ・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	215,785円
・ノーロード世界株式トップフォーカス	127,193円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	116,742円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	99,919円
・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	72,778円
・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	47,478円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	40,587円
・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	38,995円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	23,036円
・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・上場インデックスファンドNifty50先物(インド株式)	19,983円
・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア債券ファンド (毎月分配型)	16,193円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	12,325円
・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,133円

(注) １口当たり純資産額は1.0032円です。

○損益の状況

（2017年10月13日～2018年10月12日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 361,869
受取利息	1,241
支払利息	△ 363,110
(B) 保管費用等	△ 44,086
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	△ 405,955
(D) 前期繰越損益金	2,493,348
(E) 追加信託差損益金	1,111,221
(F) 解約差損益金	△1,273,412
(G) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	1,925,202
次期繰越損益金（Ｇ）	1,925,202

（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年10月13日から2018年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。